

1. 平成29年度宮城県農林水産行政の概要

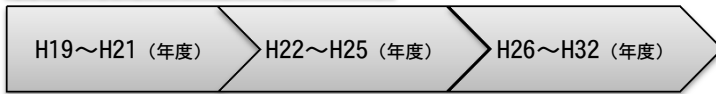
「震災からの再生と競争力のある農林水産業の実現に向けて」

平成29年度 宮城県農林水産行政の重点方針

本県農林水産業の復旧・復興の取り組みは、一歩ずつ着実に進んでいますが、農林水産業を取り巻く環境は厳しさを増していることから、農林水産業の再生と競争力のより一層の強化が重要です。

このため、被災した生産基盤の早期復旧と併せ、経営の多角化や高度化を推進し、生産性の向上と担い手の育成に努め、収益性の高い先進的な農林水産業の実現を目指します。さらに、県産品の安全・安心に関する情報を継続的に発信し、東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた風評の払拭に取り組みます。

宮城の将来ビジョン (H19-32)



宮城県震災復興計画 (H23-32)



競争力のある
農林水産業の
実現

県政運営の基本方針である「宮城の将来ビジョン」の実現に向けて、各分野の基本計画に基づいて施策を展開します。

また、震災からの復興に向けて、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期）」や分野別復興計画に基づいて、復旧・復興に取り組みます。

平成29年度 宮城県農林水産行政の重点項目

I 魅力ある農業・農村の再興

- 生産基盤の復旧及び営農再開支援
- 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備
- 競争力ある農業経営の実現
- にぎわいのある農村への再生

II 活力ある林業の再生

- 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援
- 海岸防災林の再生と県土保全の推進
- 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援

III 新たな水産業の創造

- 水産業の早期再開に向けた支援
- 水産業集約地域、漁業拠点の再編整備
- 競争力と魅力ある水産業の形成
- 安全・安心な生産・供給体制の整備

IV 一次産業を牽引する食産業の振興

- 食品製造事業者の本格復旧への支援
- 競争力の強化による販路の拡大
- 食材王国みやぎの再構築
- 県産農林水産物の安全確保と風評の払拭等

～魅力あるみやぎの農業・農村の再興に向けて～

平成29年4月7日
農村振興課
農村整備課
農地復興推進室

県の農業・農村を取り巻く情勢・課題

東日本大震災の発生										
農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップ										
工種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
■農地(除塩含む) 面積:13,000ha										
完了面積	5,110ha	1,920ha	3,160ha	810ha	810ha	700ha	330ha	160ha		
進捗率(%)	39%	54%	78%	85%	91%	96%	99%	100%		
■主な農業用施設 排水機場:47施設										
完了施設	4施設	6施設	23施設	10施設			1施設	3施設		
進捗率(%)	9%	21%	70%	91%	91%	91%	94%	100%		
■農地海岸 農地海岸:94箇所										
完了箇所	0箇所	0箇所	13箇所	11箇所	12箇所	11箇所	32箇所	15箇所		
進捗率(%)	0%	0%	14%	26%	38%	50%	84%	100%		
■農山漁村地域復興基盤総合整備 (復興交付金を活用した農地整備事業)										
面積:(新規)4,943ha	農地整備/震災後新たに取組む地区									
面積:(継続)1,747ha	農地整備/震災前からの継続地区									
面積:(合計)6,690ha										
・土地改良 法手続 事業計画変更 (必要に応じて)	追加									
・工事	追加									
・換地	追加									
・完了面積(新規)	0ha	0ha	153ha	1,368ha	2,007ha	509ha	693ha	213ha	付帯工	換地
・完了面積(継続)	1,411ha	132ha	37ha	43ha	45ha	7ha	6ha	66ha	付帯工	換地
・完了面積(合計)	1,411ha	132ha	190ha	1,411ha	2,052ha	516ha	699ha	279ha		
進捗率(%)	21%	23%	26%	47%	78%	85%	96%	100%	100%	100%

農業を取り巻く情勢

- 農業産出額の低迷
- 農業者の減少・高齢化
- 耕作放棄地の拡大
- 農業経営の大規模化
- 6次産業化の取組の拡大
- 新たな担い手の出現

TPP交渉の大筋合意

農村を取り巻く情勢

- 農村における集落機能の低下
- 都市農村交流への関心の高まり

国による新たな農政改革

- 農地中間管理機構の創設
- 水田フル活用と米政策の見直し
- 日本型直接支払制度の創設

- ・新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定
- ・新たな「土地改良長期計画」の策定

推進指標の実績(H27)

	【H27現況値】	(H27中間目標)
○水田ほ場整備面積(20a以上)	75,398ha	(74,500ha)
うち大区画ほ場整備面積(50a以上)	31,630ha	(30,000ha)
○農村の地域資源の保全活動を行った面積	71,563ha	(77,524ha)
○主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用率	1,298万人	(1,297万人)
○地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数	39,394人	(39,000人)
○基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設数	95施設	(100施設)
○農業用水利施設を活用した小水力発電施設の箇所数	3か所	(-)
○農地等被害防止面積	41,413ha	(41,050ha)
○農業集落における下水道整備人口	80,757人	(92,189人)

施策の推進方向

【平成29年度 宮城県農林水産行政の重点項目】
生産基盤の復旧及び
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備

- ①農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づく生産基盤の復旧
- ②農地の面的な集約、経営規模の拡大等による競争力のある経営体育成に向けた大区画ほ場整備等の実施

【第2期みやぎ農業農村整備基本計画】

基本項目1 競争力のある農業の持続的な発展

施策1 優良な生産基盤の確保と有効活用

- ①生産基盤となる農地・施設等の整備
- ②整備した優良農地の利用集積の促進
- ③農業水利施設等のストックマネジメントの推進(再掲)

基本項目2 農業・農村の多面的な機能の発揮

施策2 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と 県民理解の向上

- ①農地と水、農村景観の保全管理
- ②都市と農村の交流促進
- ③多面的機能への県民理解の向上

施策3 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用

- ①農業水利施設等のストックマネジメントの推進
- ②再生可能エネルギーの活用の推進

基本項目3 農村の活性化に向けた総合的な振興

施策4 中山間地域等における農業振興と農村活性化

- ①中山間地域等の農業振興
- ②地域資源を活用した農村経済の活性化

施策5 快適な暮らしを守る生活環境の整備

- ①農村の防災機能の充実
- ②地域の特性に配慮した生活環境の整備

平成29年度 主な実施事業

- ・東日本大震災災害復旧事業(県営)【農整】5,800,000
- ・東日本大震災災害復旧事業(国直轄災)【農村】231,268
- ・東日本大震災復興交付金事業【農整・農復】15,085,679
- ・農村地域復興再生基盤総合整備事業【農整】11,590,644
- ・自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業【農村】3,548
- ・みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業【農村】1,807

- ・国営土地改良事業負担金償還助成事業【農村】533,328
- ・基盤整備調査計画事業【農村】502,900
- ・農地整備事業【農整】5,071,966
- ・農地耕作条件改善事業【農整】1,725,170
- ・農業基盤整備促進事業【農整】1,784,738
- ・農業経営高度化支援事業【農整】157,654
- ・水利施設整備事業【農整】2,737,521
- ・県営農道整備事業【農整】251,500

- ・多面的機能支払事業【農村】2,178,265
- ・中山間地域等直接支払交付金事業【農村】281,812(再掲)
- ・グリーン・ツーリズム促進支援事業【農村】2,979
- ・みやぎ農山漁村交流促進事業(地方創生)【農村】20,000
- ・農山村集落体づくり支援事業(地方創生)【農村】16,000
- ・みやぎの田園環境教育支援事業【農村】非予算

- ・水利施設整備事業【農整】2,737,521(再掲)
- ・土地改良施設維持管理適正化事業【農整】97,092
- ・土地改良施設機能診断事業【農整】15,000
- ・国営造成施設管理体制整備促進事業【農整】130,332
- ・県営造成施設管理体制整備促進事業【農整】20,000
- ・基幹水利施設管理事業【農整】183,031
- ・小水力等農村地域資源利活用促進事業(環境税)【農村】20,500
- ・農村地域復興再生基盤総合整備事業(地域資源利活用)【農整】482,040

- ・中山間地域等直接支払交付金事業【農村】281,812
- ・中山間地域等農村活性化事業【農村】5,824
- ・中山間地域総合整備事業【農整】588,000
- ・農山村集落体づくり支援事業【農村】16,000(再掲)
- ・グリーン・ツーリズム促進支援事業【農村】2,979(再掲)
- ・みやぎ農山漁村交流促進事業【農村】20,000(再掲)

- ・ため池等整備事業【農整】423,330
- ・農村防災施設整備事業【農整】178,500
- ・農村地域防災減災事業【農整】210,000
- ・地すべり対策事業【農整】10,500
- ・農村総合整備事業【農整】433,148
- ・中山間地域総合整備事業【農整】588,000(再掲)
- ・県営農道整備事業【農整】241,500(再掲)

将来の姿(目標指標)



○水田ほ場整備面積(20a以上)
H27:75,398ha(68%)→H32:79,000ha(75%)
うち大区画ほ場整備面積(50a以上)
H27:31,630ha(29%)→H32:34,000ha(32%)



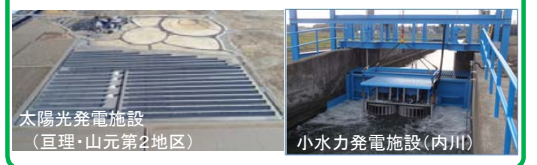
○農村の地域資源の保全活動を行った面積
H27:71,563ha(55%)→H32:85,000ha(66%)
○主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用率
人口 H27:1,298万人→H32:1,600万人



○地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数
H27:39,394人→H32:65,000人

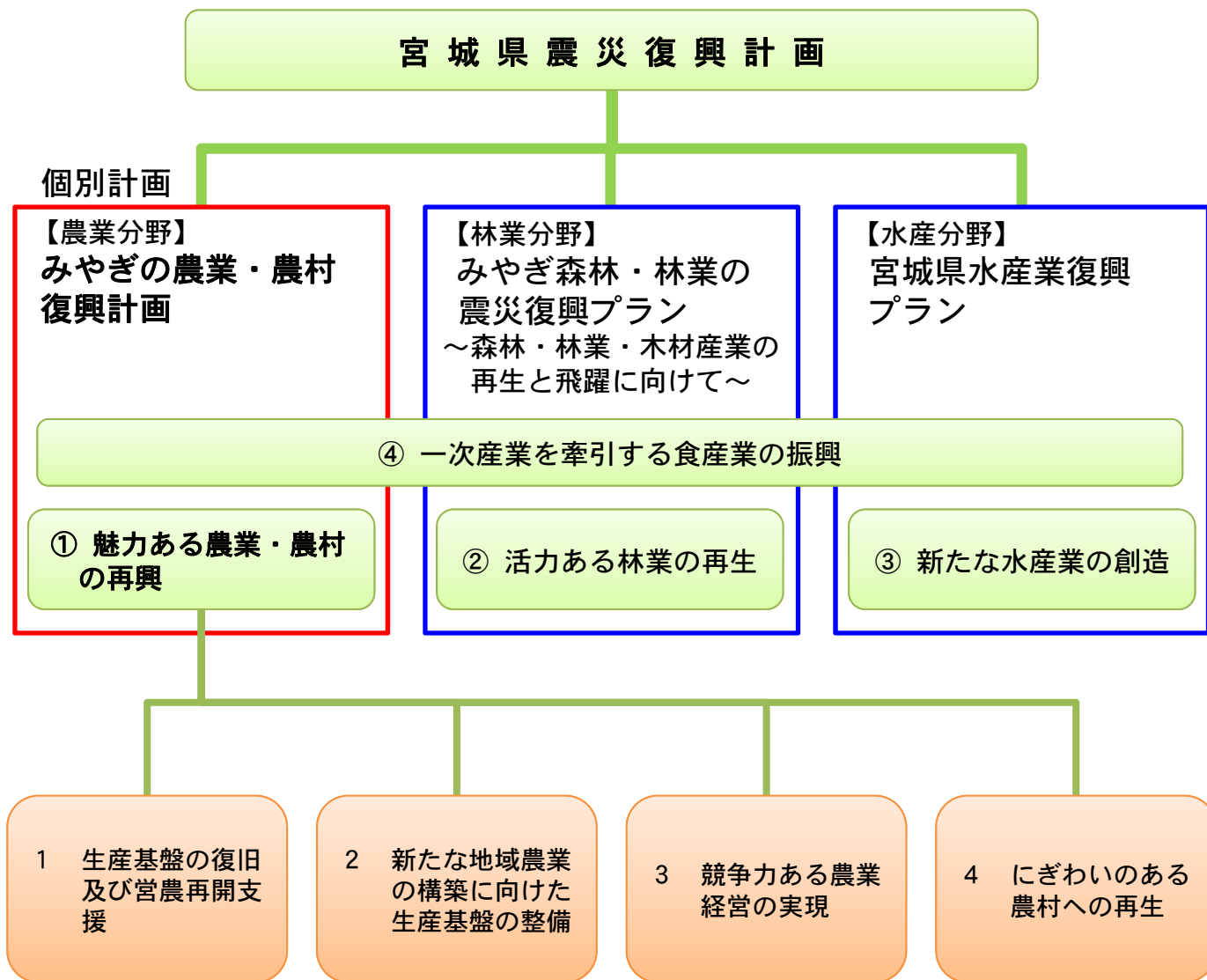
○基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設
H27:95施設→H32:220施設

○農業用水利施設を活用した小水力発電施設の箇所数
H27:3か所→H32:5か所



○農地等被害防止面積
H27:41,413ha→H32:41,551ha
○農業集落における下水道整備人口
H27:80,757人→H32:92,920人

宮城県震災復興計画 分野別の復興の方向性 ((4)農業・林業・水産業)



農地復旧・復興に係る基本的考え方

- 「みやぎの農業・農村復興計画」において、「農地の面的な集約・経営の大規模化・高付加価値化」を図っていくこととしており、このため、可能な限り、農地整備事業に加え、農業経営高度化促進事業等の土地利用調整等の効果的・効率的実施に資するソフト施策を適切に組み合わせる必要があります。
- また、営農の早期再開を目指すため、原形復旧による一時利用を行いつつ、並行して区画整理等を進めるなど、地域の実情を踏まえ、適切に推進します。
- 農地の復旧・復興に当たっては、土地改良区が本来有する土地利用調整機能を活用し、地域の合意形成を通じた地域づくりや農村コミュニティの再生に一定の役割を担うことが期待されます。